

第11次沖縄県職業能力開発計画の検証

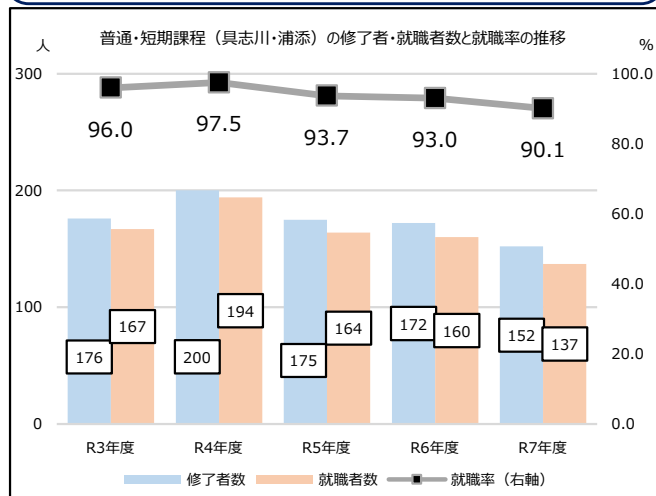
第11次沖縄県職業能力開発計画（令和3年度～令和7年度）の検証

KPI	数値目標	実績値
①県立職業能力開発校修了者の就職率	90%（令和7年度）	90.1%（令和7年度）
②離転職者対象訓練修了者の就職率	90%（令和7年度）	91.1%（令和7年度）
③在職者訓練の受講者数	375名 （11次計画累計）	241名 （令和3～7年度累計）
④離職者等再就職訓練（委託訓練） 修了者の就職率	75%（令和7年度）	84.4%（令和6年度） ※実績値は8月とりまとめ
⑤技能検定の合格者数	5,350名 （11次計画累計）	6,869名 （令和3～7年度累計）

第11次沖縄県職業能力開発計画（令和3年度～令和7年度）の検証

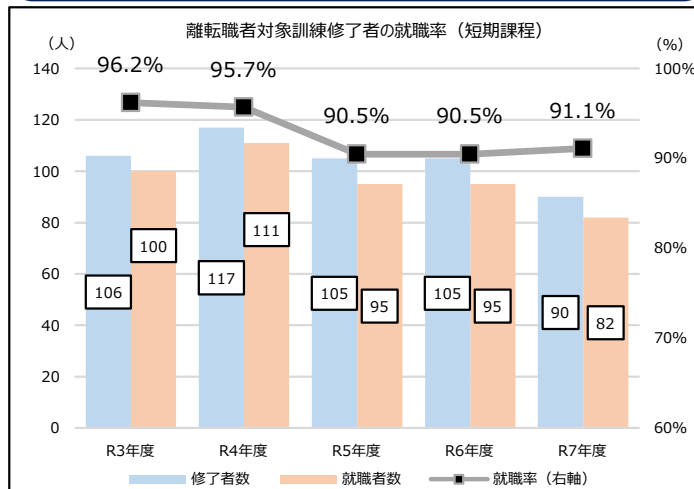
(1) 県立職業能力開発校修了者の就職率

- KPI 県立職業能力開発校修了者の就職率 90% (R7)
- 修了者の就職率は、目標値の90%以上の水準で推移



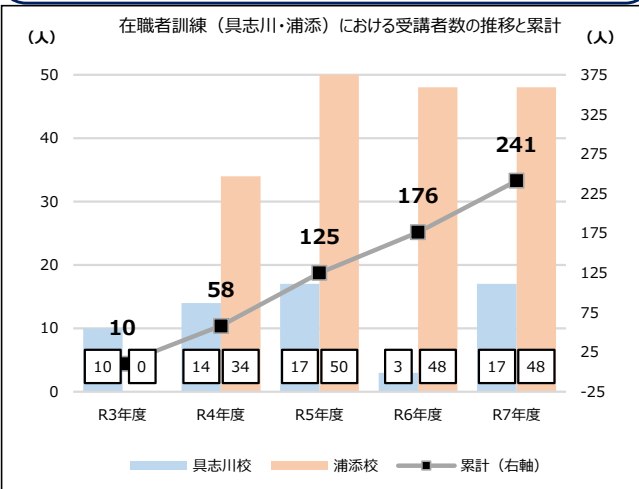
(2) 離転職者対象訓練の修了者の就職率（短期課程対象）

- KPI 離転職者対象訓練修了者の就職率 90% (R7)
- 離転職者の就職率は目標値の90%以上の水準で推移（※離転職者対象訓練は、施設内での短期課程訓練が対象）



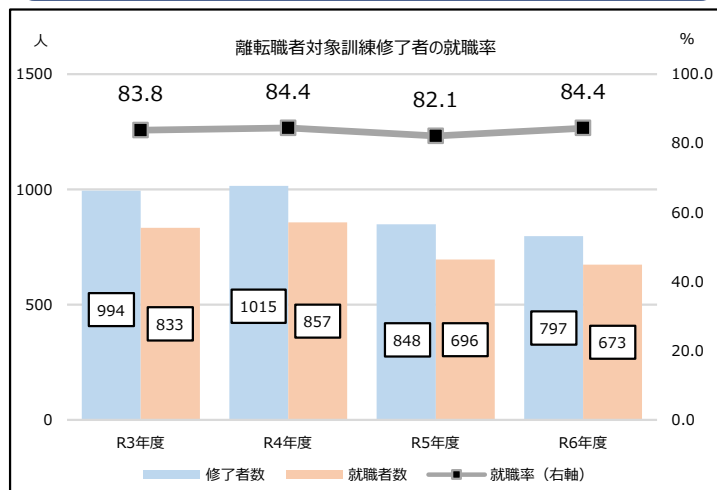
(3) 在職者訓練の受講者数

- KPI 在職者訓練の受講者数 375名（11次計画累計）
- R4年度以降、コース数・定員数を増加した浦添校において受講者数増が見られるが、その後は両校ともに受講者は横ばい



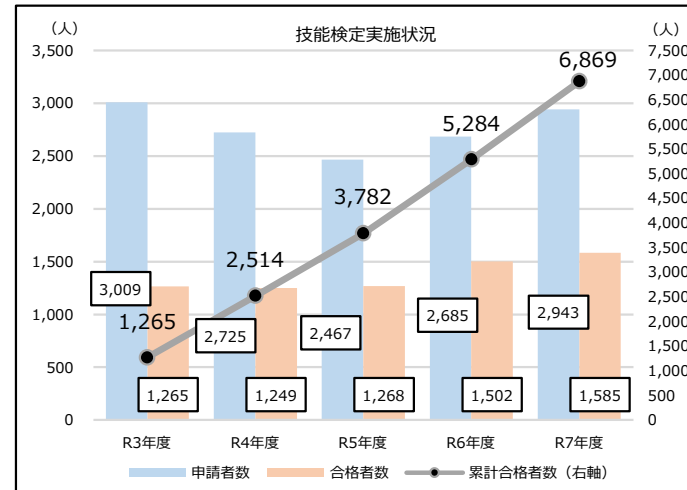
(4) 離転職者対象訓練修了者の就職率

- KPI 離職者等再就職訓練(委託訓練)修了者の就職率 75% (R7)
- 離転職者対象訓練修了者の就職率は80%台で推移し、就職率は83%前後で推移。R7年度は8月末とりまとめのため、R6までの値



(5) 技能検定の合格者数

- KPI 技能検定の合格者数 5,350名（11次計画累計）
- 令和3年～令和7年の合格者数累計は6,869名となっている。



※ 就職率＝就職者数÷（修了者数－進学希望者数）

「第12次沖縄県職業能力開発計画」の策定について

国

職業能力開発基本計画

- 国（厚生労働省）が、職業能力開発促進法第5条の規定により策定する「職業能力の開発」に関する基本となるべき計画
- 現行計画は第12次計画（計画期間：5年、令和8～12年度） ※R8.3.31付け策定

県

沖縄県職業能力開発計画

- 沖縄県が国の計画に基づき策定する計画で、県内において、県及び国が実施する職業能力開発施策の基本的方向性を定める計画。（職業能力開発促進法第7条）
- 現行計画は第11次計画（計画期間：5年、令和3～7年度） ⇒ **国の計画を踏まえて、第12次計画を策定**

第11次沖縄県職業能力開発計画（令和3～7年度）

基本方向

産業を支える強靱な土台をつくる

1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進

- 1 産業DXの加速化に向けたデジタル活用人材の育成
- 2 ITや新たな技術を活用した職業訓練等の推進
- 3 企業・業界におけるリスキリングの推進

2 産業動向等に対応した人材育成

- 1 観光分野における職業能力開発
- 2 IT分野における職業能力開発
- 3 ものづくり分野における職業能力開発
- 4 介護・福祉分野における職業能力開発
- 5 地域の産業振興を支える人材の育成

3 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進

- 1 若年者の職業能力開発及びキャリア教育
- 2 女性の職業能力開発
- 3 中高年齢者の職業能力開発
- 4 障がい者の職業能力開発
- 5 ひとり親家庭への職業能力開発
- 6 非正規雇用労働者等の職業能力開発
- 7 外国人材の職業能力開発
- 8 就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援
- 9 大量の離職者が発生した際の職業能力開発

4 労働者の自律的・主体的なキャリア形成支援

- 1 リカレント教育等の学び直しの支援
- 2 キャリアコンサルティングの推進

5 技能継承の促進

- 1 技能検定制度の普及・促進
- 2 技術・技能が尊重される社会づくり

第11次沖縄県職業能力開発計画（令和3年度～令和7年度）の検証

1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発

- 【現状】**
- 公的職業訓練の全訓練科で基礎的ITリテラシー教育を導入。AR活用訓練やオンライン訓練の実施体制を整備。企業のDX促進のための在職者訓練、中核人材等の育成を実施
 - 公共職業能力開発施設における在職者訓練や、認定職業訓練制度、人材開発支援助成金等により、企業の人材育成・リスクリングを支援
- 【課題等】**
- ITリテラシー教育やDX訓練の効果を検証し、受講者の習熟度・訓練分野に応じた内容や指導方法、指導員、訓練環境を充実する必要
 - DXの進展に伴う人材育成ニーズの高まりを踏まえ、企業ニーズに対応した訓練内容の充実
- 【評価】**
- ITリテラシー教育やデジタル技術の導入により、受講者のデジタル対応力の向上、訓練内容の高度化・効率化に寄与
 - 助成金、在職者訓練、企業への伴走支援等により、企業の「稼ぐ力」の強化に寄与。引き続き、企業ニーズに即した支援の継続・充実を図る

2 産業動向に対応した人材育成

- 【現状】**
- 観光、IT、ものづくり、介護・福祉等の各分野において、公共職業能力開発施設、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練、企業への技術支援等を実施
- 【課題等】**
- 企業のニーズを踏まえた訓練内容の見直し、委託先・講師の確保、受講者募集の強化、就職・定着までを見据えた支援が必要
 - 北部や離島地域においては、訓練を実施できる民間教育訓練機関等が限られており、訓練分野にも偏りがあることから、地域の訓練ニーズに対応した職業能力開発機会の確保が必要
- 【評価】**
- 各産業分野に対応した訓練・技術支援により、就職に必要な知識・技能を有する人材の育成、県内企業の技術力向上に寄与
 - 地域間の訓練提供体制の差を踏まえ、実施機関の開拓、訓練内容・手法の改善を図る

第11次沖縄県職業能力開発計画(令和3年度～令和7年度)の検証

3 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進

- 【現状】** ● 若年者、女性、中高年齢者、障害者、非正規雇用労働者など、個々の課題やニーズに応じた、多様な訓練、相談、就職支援を実施
- 【課題等】** ● 訓練科によっては、定員割れや開講に至らない例もあるため、対象者の課題やニーズを踏まえた訓練の提供が必要
- 【評価】** ● 対象者の特性やニーズに応じた職業訓練、相談、就職支援等により、多様な人材の職業能力開発機会の確保と就職・職業的自立の促進に寄与
- 必要とする方へ支援が届くよう、的確なニーズ把握とコース設定、効果的な周知、受講しやすい環境整備を図る

4 労働者の自律的・主体的なキャリア形成支援

- 【現状】** ● 教育訓練休暇制度の普及促進、教育訓練給付金による支援、eラーニング、在職者訓練など多様な訓練機会の提供
- マイジョブ・カードの利便性向上、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングや個別の就職支援を実施
- 【課題等】** ● 県内で教育訓練給付指定講座の拡充や、eラーニングが実施できる民間教育訓練機関の開拓が必要
- ジョブカードの作成件数が減少傾向であり、利便性向上、制度の認知度向上及び利用促進が必要
- 【評価】** ● eラーニングや在職者訓練等の充実により、時間・場所に制約のある者を含め、労働者の主体的な学び直しの選択肢の拡大に寄与
- ジョブ・カードを活用した相談・就職支援により、個々の能力、適性、希望に応じたキャリア形成を支援。引き続き、活用促進を図るとともに、就職支援担当者の支援力の向上に取り組む

第11次沖縄県職業能力開発計画(令和3年度～令和7年度)の検証

5 技能継承の促進

- 【現状】 ● 技能検定の実施、優秀技能者の表彰、技能五輪全国大会等への参加支援、ものづくり体験教室、ものづくりマイスター等による実技指導を実施
- 【課題等】 ● 若年技能者の継続的な発掘・育成と熟練技能の維持・継承に向けた支援体制を強化する必要
- 【評価】 ● 技能検定は、技能を客観的に評価する機会を提供し、技能者の育成や技能習得意欲の向上を支える基盤として機能
- 表彰、技能競技大会、体験教室、実技指導等により、技能を尊重する気運の醸成や若年者への技能継承に寄与。取組の充実と支援体制強化を図る

第11次計画の検証から第12次計画へ

第11次計画の検証(第12次計画に反映させる方向性)

- 産業・技術の変化や人材ニーズを踏まえた訓練内容・提供方法の継続的な見直し
- 地域や時間等の制約にかかわらず職業能力開発に取り組める機会の確保
- 働きながら学び直し、自らのキャリアを形成できる環境の充実
- 個々の特性やニーズに応じた相談・訓練・就職等の切れ目ない支援
- 企業の人材育成と人材投資に対する支援の強化
- 技能の評価・見える化と技能者の育成・技能承継を支える基盤の強化

反映

第12次計画 第3部(今後の施策展開)

- 今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発の推進
- 労働市場でのスキル等の見える化と技能振興の推進
- 個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実
- 企業・産業界における職業能力開発への支援
- 多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進